

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	23,582,307	25,789,349	49,189,601
経常利益	(千円)	1,014,858	1,004,894	1,901,953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	709,635	692,758	1,236,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	713,617	708,071	1,313,548
純資産額	(千円)	16,226,272	17,145,682	16,825,505
総資産額	(千円)	27,364,151	32,470,230	33,686,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.91	23.11	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.94	22.20	39.94
自己資本比率	(%)	57.7	51.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,361,110	1,357,367	2,332,009
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,264	690,016	3,838,473
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,015,532	1,411,648	92,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,275,640	6,481,754	7,245,339

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.31	11.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域においては、中国不動産市況の低迷の長期化、不安定な世界情勢、世界的なインフレ長期化に伴う景気後退の懸念等により、先行きは不透明な状況が続いているものの、一部地域では鋼材需要が回復傾向にあり、世界の粗鋼生産量は増加しました。金属価格については世界的なインフレと需給の拮抗により安定して推移しました。

このような状況において、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首から高位安定で推移し、当第2四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格は1トン当たり50,176円と、前年同期の47,315円を上回りました。

またリチウムイオン電池の主原料においては、コバルト、ニッケル、リチウムの相場の平均価格は前年同期を下回りましたが、銅の平均価格は前年同期を上回って推移しました。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間においては、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、「モノづくりを支えるCE」、「地域を支えるCE」という2つの戦略に分類し、CEの具体的事例を他社に先駆けて数多く実現していくべく、事業を推進してまいりました。人的資本、設備等への積極的な投資、安全管理等の推進に加え、不採算事業からの撤退と新規事業の拡大によるポートフォリオの組み換えも進めてまいります。

以上の結果、売上高は25,789百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は726百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益は1,004百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は692百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	8,529	10,283	20.6%
グローバルトレーディング事業	16,831	17,445	3.6%
リチウムイオン電池リサイクル事業	775	718	7.4%
その他	222	242	9.3%
調整額	2,775	2,900	
合計	23,582	25,789	9.4%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	748	789	5.5%
グローバルトレーディング事業	113	292	157.7%
リチウムイオン電池リサイクル事業	288	132	54.2%
その他	50	54	8.2%
調整額	185	263	
合計	1,014	1,004	1.0%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

資源循環事業

集荷拠点周辺での解体工事発生が少なく、仕入としての解体スクラップの取り扱いが減少した影響により金属スクラップの取扱量は前年同期を下回り、加えて新工場稼働に伴う減価償却等も収益を圧迫しました。

一方で好調な広域での解体工事や片付け事業及び利益率の高い商材の入荷量増加が収益を増加させました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は10,283百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は789百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

グローバルトレーディング事業

リサイクル資源の流通においては金属スクラップの仕入環境は依然低調ながらも、国際的には販売環境の回復が見られ、取扱量は増加しました。また回復傾向にある輸送環境、および為替の影響により利益は増加しました。物流代行サービスにおいては内陸国向けの好調な出荷、及びコスト削減が利益を増加させました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は17,445百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は292百万円（前年同期比157.7%増）となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要は引き続き堅調に推移する中で取扱量が増加しました。一方で電池材料であるコバルト、ニッケル、リチウムの相場は低迷しました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は718百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は132百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

引き続き、2024年6月稼働予定の茨城工場の準備を進めてまいります。

その他

T N F D対応支援、サーキュラーエコノミー関連コンサルティング、C O 算定システムの開発等の新規取り組みを進める中で、人的資本投資を増強しました。一方で、C D P評価向上支援の増加が収益に貢献しました。

障がい福祉サービス事業は、認知度向上により就労継続支援B型を中心に新規利用者及び延べ利用人数が増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は242百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,470百万円（前連結会計年度末比1,216百万円の減少、3.6%減）となりました。流動資産は17,231百万円（前連結会計年度末比1,856百万円の減少、9.7%減）となりました。これは、商品及び製品が559百万円増加したものの、その他流動資産が1,359百万円、現金及び預金が764百万円減少したこと等によります。固定資産は15,238百万円（前連結会計年度末比639百万円の増加、4.4%増）となりました。これは、建設仮勘定が61百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が556百万円、投資有価証券が220百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15,324百万円（前連結会計年度末比1,536百万円の減少、9.1%減）となりました。流動負債は9,223百万円（前連結会計年度末比1,191百万円の減少、11.4%減）となりました。これは、未払法人税等が178百万円増加したものの、短期借入金が660百万円、その他流動負債が586百万円減少したこと等によります。固定負債は6,101百万円（前連結会計年度末比344百万円の減少、5.4%減）となりました。これは、長期借入金が282百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,145百万円（前連結会計年度末比320百万円の増加、1.9%増）となりました。これは、非支配株主持分が112百万円減少したものの、利益剰余金が276百万円、自己株式の処分により131百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、6,481百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増減額881百万円、仕入債務の増減額155百万円、法人税等の支払額97百万円等の支出があったものの、その他資産負債の増減額1,285百万円、税金等調整前四半期純利益1,019百万円、前渡金の増減額73百万円の収入があったこと等により、1,357百万円の収入（前年同四半期は1,361百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が54百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が688百万円、無形固定資産の取得による支出が39百万円あったこと等により、690百万円の支出（前年同四半期は921百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が301百万円あったものの、短期借入金の純減少額660百万円、長期借入金の返済による支出558百万円、配当金の支払額415百万円等の支出があったこと等により、1,411百万円の支出（前年同四半期は2,015百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。主な活動の内容はリチウムイオン電池等のレアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,199,656	30,199,656	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	30,199,656	30,199,656		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月26日 (注) 1	40,384	30,194,256	13,791	1,549,602	13,791	1,449,602
2023年11月20日 (注) 2	5,400	30,199,656	745	1,550,347	745	1,450,347

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額683円、発行済株式総数40,384株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,791千円増加しております。

主な割当先は当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	10,840,000	35.89
佐野 文勝	静岡県富士宮市	2,681,734	8.88
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,296,900	4.29
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	715,200	2.37
中作 憲展	神奈川県鎌倉市	444,246	1.47
石井 裕高	静岡県富士宮市	397,540	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	376,600	1.25
石井 明子	静岡県富士宮市	374,690	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229,259	0.76
エンビプログループ従業員持株会	静岡県富士宮市田中町87番地の1	163,563	0.54
計		17,519,732	58.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,183,200	301,832	
単元未満株式	普通株式 16,456		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,199,656		
総株主の議決権		301,832	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,449	6,625,847
受取手形及び売掛金	4,761,700	4,360,942
商品及び製品	3,857,343	4,417,156
仕掛品	81,724	86,712
原材料及び貯蔵品	630,437	729,677
その他	2,377,737	1,017,831
貸倒引当金	11,175	6,535
流動資産合計	19,088,218	17,231,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,674,502	8,734,525
減価償却累計額	5,204,026	5,353,252
建物及び構築物(純額)	3,470,476	3,381,273
機械装置及び運搬具	15,113,483	15,843,670
減価償却累計額	12,359,773	12,533,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,753,709	3,310,443
土地	3,839,023	3,841,021
建設仮勘定	622,877	560,939
その他	978,459	970,441
減価償却累計額	819,738	822,638
その他(純額)	158,721	147,803
有形固定資産合計	10,844,809	11,241,481
無形固定資産		
のれん	26,729	25,125
その他	122,223	150,914
無形固定資産合計	148,952	176,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172,757	3,392,945
出資金	17,224	17,234
繰延税金資産	332,771	333,267
その他	288,418	270,968
貸倒引当金	206,166	193,338
投資その他の資産合計	3,605,005	3,821,077
固定資産合計	14,598,767	15,238,599
資産合計	33,686,985	32,470,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,816,158	2,660,763
短期借入金	4,230,000	3,570,000
1年内返済予定の長期借入金	967,280	993,568
リース債務	93,655	96,907
未払法人税等	149,139	327,908
賞与引当金	108,123	109,954
その他	2,050,985	1,464,280
流動負債合計	10,415,342	9,223,382
固定負債		
長期借入金	4,822,781	4,539,877
リース債務	213,549	205,120
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	950,773	933,335
資産除去債務	198,579	198,795
その他	196,431	160,014
固定負債合計	6,446,137	6,101,165
負債合計	16,861,480	15,324,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,550,347
資本剰余金	1,982,822	1,992,521
利益剰余金	12,889,079	13,165,995
自己株式	131,732	-
株主資本合計	16,264,999	16,708,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,218	21,226
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	94,228	88,092
その他の包括利益累計額合計	121,045	117,917
新株予約権	326,584	318,899
非支配株主持分	112,875	-
純資産合計	16,825,505	17,145,682
負債純資産合計	33,686,985	32,470,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	23,582,307	25,789,349
売上原価	19,225,822	21,604,726
売上総利益	4,356,485	4,184,622
販売費及び一般管理費	3,486,312	3,458,059
営業利益	870,173	726,563
営業外収益		
受取利息	924	655
受取配当金	533	1,329
持分法による投資利益	201,989	216,959
為替差益	-	43,804
受取賃貸料	14,597	23,209
その他	44,207	54,364
営業外収益合計	262,252	340,323
営業外費用		
支払利息	12,554	18,759
為替差損	96,394	-
減価償却費	2,114	30,731
その他	6,504	12,501
営業外費用合計	117,566	61,992
経常利益	1,014,858	1,004,894
特別利益		
固定資産売却益	24,510	15,487
特別利益合計	24,510	15,487
特別損失		
固定資産除却損	1,161	1,007
固定資産売却損	1,631	49
特別損失合計	2,793	1,057
税金等調整前四半期純利益	1,036,575	1,019,325
法人税等	311,650	307,790
四半期純利益	724,925	711,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,289	18,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,635	692,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	724,925	711,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,748	2,672
土地再評価差額金	34	-
為替換算調整勘定	9,524	6,135
その他の包括利益合計	11,307	3,463
四半期包括利益	713,617	708,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,327	689,294
非支配株主に係る四半期包括利益	15,289	18,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,036,575	1,019,325
減価償却費	400,724	621,337
のれん償却額	1,603	1,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,820	17,443
賞与引当金の増減額(は減少)	233	1,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,290	17,458
受取利息及び受取配当金	1,458	1,985
支払利息	12,554	18,759
為替差損益(は益)	61,028	19,256
持分法による投資損益(は益)	201,989	216,959
固定資産売却損	1,631	49
固定資産除却損	1,161	1,007
固定資産売却益	24,510	15,487
売上債権の増減額(は増加)	1,610,688	400,758
棚卸資産の増減額(は増加)	43,252	664,054
仕入債務の増減額(は減少)	74,186	155,416
前渡金の増減額(は増加)	10,197	73,577
未払金の増減額(は減少)	280,453	881,741
その他	406,537	1,285,076
小計	2,078,619	1,472,036
利息及び配当金の受取額	2,126	2,239
利息の支払額	12,576	19,076
法人税等の支払額	707,059	97,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,110	1,357,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	719	600
定期預金の払戻による収入	1,200	1,617
有形固定資産の取得による支出	988,978	688,417
有形固定資産の売却による収入	39,425	54,780
無形固定資産の取得による支出	16,077	39,596
その他	43,885	17,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,264	690,016

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,810,000	660,000
長期借入れによる収入	1,100,000	301,666
長期借入金の返済による支出	396,303	558,282
株式の発行による収入	-	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	167,726	79,219
配当金の支払額	741,502	415,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015,532	1,411,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,123	19,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,637,809	763,584
現金及び現金同等物の期首残高	8,913,450	7,245,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,275,640	6,481,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	53,716千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
輸送経費	1,534,451千円	1,282,540千円
給与手当	699,026 "	756,486 "
貸倒引当金繰入額	1,392 "	4,639 "
賞与引当金繰入額	40,786 "	48,397 "
退職給付費用	22,693 "	21,962 "
減価償却費	90,181 "	116,076 "
のれん償却費	1,603 "	1,603 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	7,419,610千円	6,625,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,969 "	144,092 "
現金及び現金同等物	7,275,640千円	6,481,754千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	741,502	25.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	415,841	14.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,788,787	11,131,124	-	12,919,911	-	12,919,911	-	12,919,911
非鉄金属	1,575,591	1,701,690	-	3,277,281	-	3,277,281	-	3,277,281
ゴム製品	1,062,034	-	-	1,062,034	-	1,062,034	-	1,062,034
中古自動車	-	3,487,592	-	3,487,592	-	3,487,592	-	3,487,592
LIB関連	-	-	631,506	631,506	-	631,506	-	631,506
その他	1,609,157	382,139	-	1,991,297	212,682	2,203,979	-	2,203,979
顧客との契約から生じ る収益	6,035,571	16,702,547	631,506	23,369,625	212,682	23,582,307	-	23,582,307
外部顧客への売上高	6,035,571	16,702,547	631,506	23,369,625	212,682	23,582,307	-	23,582,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,493,603	128,818	144,006	2,766,428	9,488	2,775,916	2,775,916	-
計	8,529,174	16,831,365	775,513	26,136,053	222,170	26,358,224	2,775,916	23,582,307
セグメント利益	748,128	113,530	288,409	1,150,068	50,546	1,200,614	185,755	1,014,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 185,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,426,140	12,800,128	-	14,226,269	-	14,226,269	-	14,226,269
非鉄金属	1,784,563	1,621,063	-	3,405,626	-	3,405,626	-	3,405,626
ゴム製品	2,756,037	49,302	-	2,805,339	-	2,805,339	-	2,805,339
中古自動車	-	2,328,958	-	2,328,958	-	2,328,958	-	2,328,958
LIB関連	-	-	533,091	533,091	-	533,091	-	533,091
その他	1,793,864	469,286	-	2,263,151	226,911	2,490,063	-	2,490,063
顧客との契約から生じ る収益	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	-	25,789,349
外部顧客への売上高	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	-	25,789,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523,033	176,525	185,108	2,884,667	15,992	2,900,659	2,900,659	-
計	10,283,640	17,445,264	718,200	28,447,105	242,903	28,690,009	2,900,659	25,789,349
セグメント利益	789,329	292,530	132,089	1,213,949	54,700	1,268,649	263,754	1,004,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 263,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上
の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円91銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,635	692,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	709,635	692,758
普通株式の期中平均株式数(株)	29,673,994	29,971,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円94銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,260,190	1,238,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。